

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	32,404,431	35,742,651	65,058,883
経常利益 (千円)	1,561,197	2,301,286	3,498,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	805,167	1,101,642	1,697,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,850	1,174,664	1,456,233
純資産額 (千円)	24,772,338	26,744,760	25,619,857
総資産額 (千円)	42,867,215	48,232,333	43,328,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.88	55.90	86.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.73	55.70	85.88
自己資本比率 (%)	57.0	54.2	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,204,409	3,980,965	10,349,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,746,308	4,645,225	7,660,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,452,844	35,265	112,189
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,514,873	5,711,365	6,442,223

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.74	55.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社はベトナムに子会社を設立し、子会社が1社増加しました。

当第2四半期連結累計期間に設立した子会社は、次のとおりであります。

イオンファンタジーベトナム（AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD.）

この結果、平成29年8月31日現在、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は2017年4月12日に中期経営計画（2017年度～2019年度）を発表し、ビジョンを「遊びを通じて、“家族の笑顔”“憩い”そして“子どもの健やかな成長”を提供するファミリーエンターテインメント企業」と再設定いたしました。2018年2月期は、その計画を達成すべく成長拡大に向け取り組んでおります。

2018年2月期第2四半期連結累計期間（2017年3月1日～8月31日）は、国内事業において好調部門の更なる拡大や店舗活性化の推進に取り組みました。また、海外事業においても新規出店を推進する一方、国内、海外ともに不採算店舗の閉店も実施いたしました。これにより2017年8月末の店舗数は、国内470店舗、海外350店舗の合計820店舗（直営店803店舗、FC等17店舗）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内既存店が好調に推移していることや、海外事業の出店による売上拡大により売上高は357億42百万円（前年同期比10.3%増）と同期間では過去最高となりました。営業利益は25億45百万円（同50.3%増）、経常利益は23億1百万円（同47.4%増）といずれも同期間では2007年2月期以来11年ぶりの過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1百万円（同36.8%増）となり計画を大きく上回る推移をしております。

(国内事業)

国内事業は、遊戯機械売上の既存店伸び率が、当第2四半期連結累計期間で10.2%増となり、2015年9月より24ヶ月連続でプラスとなりました。部門別ではプライズ部門が既存店伸び率19.2%増と、引き続き2桁伸長を維持しております。これは、当社限定のオリジナル景品の導入拡大や、YouTubeの活用と、SNSでのプロモーションによる効果が大きく貢献したことによるものです。メダル部門は「プレミアムフライデー（毎月末金曜日）」に実施しているメダルイベントなどが奏功し、既存店伸び率が7.2%増と好調に推移いたしました。また、当期より実施している会員制度の統合や、一定時間内（30分、60分）を定額で遊び放題となる新しい遊び方の「よくばりパス」の導入効果が売上の底上げに寄与しております。

当第2四半期連結累計期間は5店舗の新規出店と、24店舗の店舗活性化を実施いたしました。活性化店舗の売上高は前年比10.8%増と着実にその効果が現れております。

以上の結果、国内事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高297億8百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益24億68百万円（同40.0%増）となりました。

(中国事業)

中国事業は、当第2四半期連結累計期間に16店舗の新規出店を行いました。また、既存店伸び率も10.3%増と好調に推移したことにより大幅に増収増益となりました。

アプリ会員システムの会員数は8月末で約110万人と順調に増加するなか、7月よりeコマースによる物品販売をスタートいたしました。

以上の結果、中国事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高41億84百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益1億28百万円（前年同期差1億21百万円増）となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、当第2四半期連結累計期間に12店舗の新規出店を行いました。マレーシアは当第2四半期連結累計期間の売上高既存店伸び率が12.8%増と2桁伸長となり、営業利益も大幅に増益となるなど好調に推移しております。また、インドネシアは第2四半期連結累計期間としては初めて営業利益の黒字化を達成いたしました。

タイは既存店の立て直しに注力し、遊具の改廃や店舗活性化を行い、当第2四半期連結累計期間の既存店伸び率が17.1%増となり、昨年10月より11ヶ月連続プラスと順調に改善しております。

なお、7月にベトナムにおいて新会社を設立し、9月よりイオンベトナムから順次店舗を譲り受け営業を開始いたします。

以上の結果、アセアン事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20億29百万円（前年同期比33.7%増）、営業損失49百万円（前年同期差27百万円改善）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、127億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（11億69百万円）、夏休み期間中の売上金の増加による売上預け金の増加（14億79百万円）であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、354億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億99百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加（21億35百万円）、建物の増加（8億34百万円）であります。

以上の結果、総資産は482億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億3百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、148億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億75百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（11億円）、設備関係支払手形の増加（20億45百万円）であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、66億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の減少（2億円）であります。

以上の結果、負債合計は214億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億78百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、267億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（11億1百万円）、非支配株主持分の増加（2億17百万円）、剰余金の配当による減少（3億15百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億11百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は39億80百万円となりました。その主な内訳は、売上預け金の増加14億80百万円などによる資金の減少と、税金等調整前四半期純利益20億56百万円及び減価償却費34億88百万円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は46億45百万円となりました。その主な内訳は、国内事業の店舗の活性化や海外事業における新規出店に注力したことによる有形固定資産の取得による支出49億66百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は35百万円となりました。その主な内訳は、国内事業における短期借入による資金の増加11億円、海外事業における長期借入による資金の返済11億97百万円や、配当金の支払3億15百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,713,825	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数 100株
計	19,713,825	19,713,825	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	19,713,825	-	1,747,139	-	4,733,086

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,911	65.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,315	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	694	3.52
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	223	1.13
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	123	0.62
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-5 2	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	113	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	113	0.57
計	-	15,839	80.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,652,700	196,527	-
単元未満株式	普通株式 55,025	-	-
発行済株式総数	19,713,825	-	-
総株主の議決権	-	196,527	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	6,100	-	6,100	0.03
計	-	6,100	-	6,100	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,542,223	5,711,365
売掛金	303,932	316,312
売上預け金	¹ 586,008	¹ 2,065,802
たな卸資産	² 2,227,341	² 2,270,267
関係会社寄託金	³ 1,900,000	-
その他	1,700,109	2,400,204
流動資産合計	11,259,614	12,763,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,762,179	7,596,338
遊戯機械(純額)	17,407,579	19,542,841
その他(純額)	1,871,638	2,215,442
有形固定資産合計	26,041,397	29,354,622
無形固定資産		
のれん	180,482	163,333
ソフトウェア	569,028	572,011
その他	5,670	4,757
無形固定資産合計	755,181	740,102
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	3,942,039	3,999,493
その他	⁴ 1,330,492	⁴ 1,374,161
投資その他の資産合計	5,272,532	5,373,655
固定資産合計	32,069,111	35,468,380
資産合計	43,328,726	48,232,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,281	1,580,678
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,140	669,855
未払費用	1,798,355	2,558,100
未払法人税等	1,126,675	1,254,270
賞与引当金	370,541	353,927
役員業績報酬引当金	77,001	49,725
閉店損失引当金	25,570	36,868
設備関係支払手形	1,574,250	3,620,172
その他	3,831,106	3,652,588
流動負債合計	11,000,924	14,876,187
固定負債		
長期借入金	5,488,432	5,287,699
退職給付に係る負債	285,865	274,600
資産除去債務	460,447	470,637
その他	473,198	578,447
固定負債合計	6,707,944	6,611,385
負債合計	17,708,868	21,487,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,773,715	4,770,075
利益剰余金	19,159,207	19,945,597
自己株式	17,035	10,364
株主資本合計	25,663,026	26,452,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,047	22,643
為替換算調整勘定	251,179	169,407
退職給付に係る調整累計額	150,064	140,012
その他の包括利益累計額合計	377,197	286,776
新株予約権	94,436	121,670
非支配株主持分	239,591	457,418
純資産合計	25,619,857	26,744,760
負債純資産合計	43,328,726	48,232,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)
売上高	32,404,431	35,742,651
売上原価	28,642,106	30,745,475
売上総利益	3,762,325	4,997,176
販売費及び一般管理費	1 2,068,305	1 2,451,819
営業利益	1,694,020	2,545,356
営業外収益		
受取利息	21,781	15,354
為替差益	-	732
固定資産売却益	5,876	3,734
預り金受入益	-	42,830
その他	27,470	42,578
営業外収益合計	55,127	105,230
営業外費用		
支払利息	122,154	132,015
為替差損	24,673	-
固定資産売却損	27,528	186,738
その他	13,594	30,546
営業外費用合計	187,950	349,301
経常利益	1,561,197	2,301,286
特別利益		
受取保険金	2 46,600	-
特別利益合計	46,600	-
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	48,892	36,425
減損損失	3 35,166	3 155,924
災害による損失	4 23,877	-
店舗閉鎖損失	7,548	52,158
特別損失合計	115,485	244,508
税金等調整前四半期純利益	1,492,312	2,056,777
法人税、住民税及び事業税	933,557	1,084,546
法人税等調整額	248,603	107,326
法人税等合計	684,954	977,219
四半期純利益	807,358	1,079,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,190	22,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	805,167	1,101,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	807,358	1,079,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,761	1,403
為替換算調整勘定	494,737	86,457
退職給付に係る調整額	6,991	10,052
その他の包括利益合計	494,507	95,106
四半期包括利益	312,850	1,174,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,981	1,191,998
非支配株主に係る四半期包括利益	11,130	17,334

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,492,312	2,056,777
減価償却費	3,227,965	3,488,951
固定資産除売却損益(は益)	113,587	191,834
賞与引当金の増減額(は減少)	65,296	16,071
受取利息	21,781	15,354
支払利息	122,154	132,015
受取保険金	46,600	-
減損損失	35,166	155,924
災害による損失	23,877	-
売上債権の増減額(は増加)	565	12,187
売上預け金の増減額(は増加)	1,866,800	1,480,072
たな卸資産の増減額(は増加)	45,131	36,306
仕入債務の増減額(は減少)	275,997	529,623
その他	901,241	98,906
小計	4,368,115	5,094,043
利息の受取額	23,099	15,646
利息の支払額	119,731	138,626
法人税等の支払額	67,073	990,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,204,409	3,980,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,709,036	4,966,961
有形固定資産の売却による収入	224,309	373,841
無形固定資産の取得による支出	91,635	63,333
長期前払費用の増加による支出	54,326	37,419
敷金及び保証金の差入による支出	192,418	166,706
敷金及び保証金の回収による収入	89,573	135,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	117,233
その他	12,774	36,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,746,308	4,645,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,439	1,100,000
長期借入れによる収入	1,789,646	399,769
長期借入金の返済による支出	154,755	1,197,648
配当金の支払額	295,398	315,556
非支配株主への配当金の支払額	4,094	4,939
その他	6	16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,844	35,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,867	31,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	790,077	730,858
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,795	6,442,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,514,873	5,711,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したイオンファンタジーベトナム(AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.)を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
商品	887,878千円	843,539千円
貯蔵品	1,339,462千円	1,426,728千円

3. 関係会社寄託金

余剰資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
投資その他の資産	2,947千円	2,887千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
従業員給料及び賞与	647,898千円	726,692千円
賞与引当金繰入額	86,882千円	105,777千円
役員業績報酬引当金繰入額	25,882千円	51,109千円
退職給付費用	32,027千円	29,393千円

2. 「平成28年熊本地震」による固定資産等に対する損害保険金であります。

3. 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	3	1,497
		中国	2	27,484
		マレーシア	1	54
		タイ	1	3,242
	その他	中国	1	2,887
合計			7	35,166

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	32,279
有形固定資産その他	2,887
合計	35,166

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループの資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	国内	11	7,162
		中国	9	77,473
		マレーシア	6	24,242
		タイ	3	22,493
その他	遊戯機械	マレーシア	-	6,296
	その他	中国	-	18,255
合計			29	155,924

減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種	類	金額(千円)
建	物	123,412
遊	戯	14,256
有	形	18,255
固	定	
資	産	
そ	の	
他		
合	計	155,924

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループの資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

4. 災害による損失

「平成28年熊本地震」により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	
たな卸資産廃棄損	4,127千円
固定資産除却損	2,576
固定資産修繕費等	10,715
その他	6,457

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	4,514,873千円	5,711,365千円
現金及び現金同等物	4,514,873千円	5,711,365千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

平成28年4月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	295,398千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年2月29日
効力発生日	平成28年5月9日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成28年10月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	295,495千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成28年8月31日
効力発生日	平成28年11月2日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

1. 配当金支払額

平成29年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,252千円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成29年2月28日
効力発生日	平成29年5月1日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成29年10月4日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	315,322千円
1株当たり配当額	16円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年11月1日
配当の原資	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,493,702	3,392,676	1,518,052	32,404,431	-	32,404,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,378	-	-	24,378	24,378	-
計	27,518,081	3,392,676	1,518,052	32,428,810	24,378	32,404,431
セグメント利益又は損失（ ）	1,763,887	7,431	77,298	1,694,020	-	1,694,020

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント 1,497千円、「中国」セグメント 30,372千円、「アセアン」 3,297千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,528,626	4,184,769	2,029,255	35,742,651		35,742,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,944	-	-	179,944	179,944	-
計	29,708,570	4,184,769	2,029,255	35,922,595	179,944	35,742,651
セグメント利益又は損失（ ）	2,468,876	128,649	49,424	2,548,101	2,744	2,545,356

（注）調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「中国事業」「アセアン事業」の組織体制を変更したことに伴い報告セグメントを従来の「海外事業」セグメントから、「中国事業」及び「アセアン事業」のセグメントに区分しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント 7,162千円、「中国」セグメント 95,728千円、「アセアン」セグメント 53,034千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円88銭	55円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	805,167	1,101,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	805,167	1,101,642
普通株式の期中平均株式数(株)	19,696,421	19,707,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円73銭	55円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	71,042	69,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第22期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月4日に、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを取締役会決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 315,322千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月1日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。